【平成30年度政務活動報告書（県内）】

年月日	活動先			政務活動の内容	関連領収書番号
	住所	活動先の名称	対応者		
30.4.25	境港市	航空自衛隊	北村司令他	美保基地視察	317
30.6.1	鳥取市	議会棟	県執行部	政務調査会	522
30.8.3	鳥取市	議会棟	県執行部	政務調査（県立ハローワークの取り組み）	801
30.10.16	鳥取市	議会棟	県執行部	政務調査（改正入管難民法、外国人就労状況）	1006
30.11.15	鳥取市	議会棟	県執行部	政務調査会	1103
31.1.21	倉吉市	拉致議連	人権同和対策課及び市民	拉致問題街頭啓発活動	105
31.1.28～29	鳥取市	議会棟	県執行部	政務調査会	113

政務活動報告書

活動事項	県議会自由民主党県外視察（公共施設適正化計画、Ruby City MATSUE について、島根原子力発電所）
活動年月日	平成30年4月16日（月） 平成30年4月17日（火）
場所	1.松江市役所　2.松江オープンソースラボ　3.中国電力島根原子力発電所
活動の相手方	1. 松江市議会森脇議長、 松江市財政部林次長、松江市財政部資産経営課大野係長 2.まつえ産業支援センター　大谷事務局長、福間係長、本田主任 3.中国電力取締役常務執行役員島根原子力本部 岩崎本部長、長谷川副本部長 ほか
目的・内容・結果等	【目的】 1.松江市における公共施設適正化に向けた取り組み状況について 2.松江市におけるソフト系情報産業の振興における取り組みについて 3.島根原発の取り組みと電源施設や3号機を中心に現地調査を行う 【内容】 1.公共施設適正化計画について 本県同様に、少子高齢化が進む島根県松江市において、公共施設について今後どのように対応されるのか現状の取り組みについて伺う。 2. Ruby City MATSUE について 資本力の乏しい地方において、Ruby を活用することによってどのようにビジネスにつながっていったのか、また今後どのような取り組みをし、発展させようとしているのか。現状と併せて伺う。 3.今後のスケジュールとして島根原発2号機の再稼動や新たに新設された3号機の稼動に向けた申請が想定される中、施設の状況や取り組みについて現地を調査する。 【結果（成果）等】 1. 平成26年9月30日から28年3月31日を任期とした松江市公共施設適正化計画策定委員会が15名で組織され、市内90の施設について検討がなされた。今後の方向性として、それぞれ統合、譲渡、機能移転、機能縮小、廃止に種分けされた。平成28年から5年間を第1期とし、最終第6期までの30年を掛けてそれぞれの施設を適正化しようとするとのことである。 本県においても、中山間地域や、合併された3市においては特に検討を進めていかなくてはならないが、小学校や公民館の方向性については特に地元との対話が不可欠となる。人口減少問題がいわれる中、地域力を高め

	ることが命題となっている一方で、自治コミュニティーの中心に位置づけられているこれらの施設を統廃合、効率化を図っていくことは並大抵では理解を得ることは出来ないであろう。また、住民サービスや、生きがいを創出する場としての機能を極力低下させないようにしなくてはならないと考える。丁寧な説明、活発な議論、そして知恵が不可欠と考える。 2. Ruby とは、プログラミング言語の一つであり、1993 年に松江市在住の松本氏によって開発されたオープンソースソフトウェアであり、Web やデータベースのシステム等に活用されている。これを全国に向けて情報発信して交流、共同研究の場を提供しようと設置されたのが、松江駅前の松江オープンソースラボである。こうした IT 関連事業は注目度が高いが、目まぐるしい成長を遂げている分野であり、対応していくには相当の体制作りが不可欠となる。2015 年度からスタートした取り組みであるが、国内外に広がりを見出していくことは並大抵のことではないと考える。本県においても、IT 産業における技術者の育成や起業支援、企業誘致に繋がる施策が必要であると考える。 3. 島根原発 2 号機の現状や申請について、また 3 号機の状況説明等を含めた申請手続きのスケジュール及び現場視察を行った。規制委員会の指摘事項による改修工事の進捗等の説明を受けたが、専門の知識、知見を持ったものでなければ到底理解は困難であると感じた。今後については、県や関係する境港、米子市とも連携を図り、安心、安全性を担保するためにも立地自治体同様の安全協定を結ぶことが不可欠であるとの印象を強くした。今後についても粘り強く協定締結を求めていくことが必要であるとの認識を深めた。
関連領収書番号	317

政務活動報告書

活動事項	愛媛県八幡浜市の海面養殖場の視察 八幡浜市水産物地方卸売市場の視察
活動年月日	平成30年5月14日（月） 平成30年5月15日（火）
場所	・愛媛県認定漁業士協同組合 ・八幡浜市水産物地方卸売市場（高度衛生管理型市場）、どーや市場
活動の相手方	・愛媛県認定漁業士協同組合　理事長　松本嘉晃 ・八幡浜市役所　水産港湾課　濱本和成課長補佐、久保公二水産第1係係長
目的・内容・結果等	【目的】 ・海面養殖の取り組み ・平成25年から運営されている高度衛生管理型市場の取り組み 【内容】 ・多種類の魚種を養殖している現場視察及び取り組み状況について ・みかんを餌にしたマハタ等の高付加価値化の取り組み ・境港の市場が新たに高度衛生管理型の市場として生まれ変わる転換期をひかえ、高度衛生化となって3年が経過した八幡浜卸売市場の取り組み状況を視察する。 ・水産物直売所（どーや市場）を併設するなど、地域の賑わいづくりの取り組みを視察する。 【結果（成果）等】 ・大きな特色として、10種類もの魚種を養殖しており、リスクの分散やマハタなどの高級魚を高値がつく時期や年に出荷できる体制をつくっている。 ・県は、優秀な若手養殖業者を選抜し、認定する「認定漁業士制度」をスタートし、漁業の中でも特に養殖に力点を置き、やる気のある若手担い手の育成に県独自のこの制度を作って取り組まれた。 ・松本氏は、当初養殖から販売に至るまで、すべてを自らでやろうとしたが、すべてが中途半端になると考え、養殖一本で取り組むこととされた。現在は取り組みも順調で地元特産品である「日の丸みかん」の皮を餌に利用することによって、注目度があがりごみの減量化にもつながっており、県水産研究センターや近畿大学などとの連携もうまく機能しているとのこと。 ・えさやりも、自動化が徐々に進んでおり、魚が欲しいときに好きなだけ食べることが出来るようなシステムとなっており、水質の保全にも一役かっているとのこと。 ・本県においても、担い手不足は否めず養殖という分野は、今後さらに躍進していく可能性が大きいと考える。他県の取り組みも参考にしながら、「おじょうサバ」や「ギンザケ」つづく地域に適合した、特化した養殖技術の開発や魚種の選別等を行っていく必要がある。特に境港においては近年激減しているマハゼやアオデガニ（タイワンガザミ）が養殖によって復活で

	きないものかと考える。たとえ同種類の魚であっても、住む環境によってその味はまったくといって異なる場合がある。まさに、この2種類に加えてエノハ（ヒイラギ）は中海という汽水湖で育つ美味なものの代表格といえる。 ・八幡浜市水産物地方卸売市場は、文字通り市が開設者であり、卸売業者は2社、買受人は現在101人となっている。その約8割は関東、関西他全国各地の市場に送られている。取り扱い数量のピークは昭和55年、取り扱い金額は昭和60年で、最盛期と比較して量は26%、金額は15%と大幅に減少している。こうしたことからも、高度衛生管理型市場への転換や養殖、ブランド化、観光客誘致の取り組みを強化されているのではないかと考える。 ・朝6時からのセリを見学し、その後にどーや市場も見学した。規模的には境港と比較すれば小規模ではあるが、活気があり、日本海にはないものが多く水揚げされていた。 どーや市場は、市場に隣接しているという立地条件を生かし、観光客も訪れ、個人的には鯛の皮を利用したかまぼこが気に入り購入した。値段は大きさの割には比較的高価なものだったが、他にはない発想と味覚に魅力を感じた。どこにもない商品開発は費用対効果も高く、必ず必要であると感じた。
関連領収書番号	502,507,508,509,510,511

政務活動報告書

活動事項	中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進鳥取県議会議員連盟 NEXCO・国交省要望活動
活動年月日	平成30年6月5日（火） 平成30年6月6日（水）
場所	中国整備局、NEXCO西日本中国支社 国土交通省道路局
活動の相手方	国土交通省中国地方整備局：富樫道路部長ほか NEXCO中国支社：小橋中国支社長、三瀬建設・改築事業部長、久米保全サービス事業部長ほか 国土交通省：石川道路局長、吉岡企画課長ほか NEXCO本社：前川取締役常務執行役員ほか
目的・内容・結果等	【目的】 米子自動車道4車線化促進 ・江府IC付近付加車線設置事業の早期供用 ・県境部（三平山トンネル）における付加車線設置の検討 【内容】 現状の問題点について相互に再認識すると共に、早期解決に向けた道路整備の今後の取り組みについて具体的に問題点を示し、要望書を提出する。 【結果（成果）等】 全線開通して20年が経過したにもかかわらず、蒜山IC～米子IC間はいまだに暫定2車線であり、はみ出しによる重大事故や大雪による長時間の通行止めを余儀なくされている。 現状の問題点は、お互いに認識しつつも交通量の少なさなど、道路の利用については課題も残る。しかしながら、議員連盟としては、前述した諸問題に加え、南海トラフなど想定される大規模地震や原発事故の際の避難道路としての役割など米子自動車道の4車線化の早期実現は不可欠であると訴え、国交省側も一定の理解を示された。 NEXCO 西日本についても、4 車線化は必要な事業であるとの認識をもたれており、国の要請があれば着手したいとの考えを伺った。
関連領収書番号	317

政務活動報告書

活動事項	中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会
活動年月日	平成30年11月16日（金）
場所	衆議院第1議員会館B1階　大会議室
活動の相手方	国会議員：赤澤衆議院議員、青木参議院議員、舞立参議院議員 国土交通省：池田道路局長、山本高速道路課長、福田中国地整道路部長 NEXCO 西日本：酒井代表取締役社長、村尾取締役常務執行役員、小橋中国支社長、外２名 平井知事、伊木市長（会長）ほか県西部自治体の首長・議長、鳥取県西部経済団体等
目的・内容・結果等	【目的】 中国横断自動車道岡山米子線4車線化の早期実現 【内容】 主催者挨拶、来賓祝辞に続いて意見発表が行われたのちに、改めて4車線化の必要性について、早期実現について、決議がなされた。 【結果（成果）等】 今回から新たに境港管理組合議会議員も組織に加わった。鳥取・島根両県議会議員で組織されており、様々な影響力を持つ高速道路は、島根県にとっても重要な整備事業であり、全国でもまれな県境をまたいで組織されている、境港管理組合議会が主催者の1団体として加わったことに大きな意義があると確信している。 また、今回から石川道路局長から池田道路局長に代わり、改めて4車線化の早期実現について訴えることが出来た。
関連領収書番号	1008,　1105～1110